

第十五回企業活性化研究分科会・議事録

<第十五回 2008年10月18日(土) 時間：13：30～17：00 於：専修大学(神田校舎)>

1. 参加者：山本、井端、木村、古山、大柳、横山、星野、菅原、宮川、齋藤、酒井、杉本
2. テーマ：企業活性化に関する研究

3. 発表内容

テーマ：『*継続企業の前提に関する分析*』

- ・報告者：齋藤幸雄(専修大学大学院)
- ・配布資料：6枚
- ・報告内容の要旨

本報告は、株式会社アーティストハウスホールディングスの継続企業の前提について分析したものである。同社は、エンターテイメントにかかわる様々なコンテンツ事業を柱とし、東証マザーズに上場している会社である。事業の状況に関しては、営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、2004年以降、連続して継続企業の前提に関する注記が付されている。しかし、未だ倒産には至っていない。このような状況を確かめるため、詳細な資金繰りを分析するために資金計算表を作成し報告を行った。

- ・報告者：酒井友也(専修大学大学院)
- ・配布資料：9枚
- ・報告内容の要旨

本報告は、昭和ゴム株式会社の継続企業の前提について分析したものである。同社は、ゴムライニングやソフトテニスボール等を製造・販売する東証2部に上場している会社である。事業の状況に関しては、原材料価格の高騰等の影響を受け営業損失を計上するなど苦しい経営状況にある。2003年には、継続して営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、その後、改善をみせるも2008年には再び営業キャッシュ・フローでマイナスを計上したことから継続企業の前提の注記が再度付された。しかし、未だ倒産には至っていない。その要因としては、第三者割当による新株予約権の発行などにより資金を調達し、営業活動によるマイナス分を補填しているためである。このような資金調達ができるのは、資金活用プロジェクトの立ち上げや創業120年という信頼があるからではないかと結論付けている。

(文責：菅原智久)